

2024 年度事業報告書

I 施設の設置・運営事業 《公益目的事業》

WAC 法に基づく施設(疾病予防運動センター・高齢者総合福祉センター・在宅介護サービスセンター・有料老人ホーム)の設置および運営。

☆ウェル・エイジング・プラザ 奈良ニッセイエデンの園 (厚生労働省 WAC 認定事業：1990 年 10 月 17 日付)

☆ウェル・エイジング・プラザ 松戸ニッセイエデンの園 (厚生労働省 WAC 認定事業：1994 年 12 月 15 日付)

※WAC(ウェル・エイジング・コミュニティ)事業：

1989 年に厚生省(現厚生労働省)が「ふるさと 21 健康長寿のまちづくり事業」としてスタートさせた施策で、地域で暮らす高齢者が健康で安心し、生きがいを持って暮らせるまちづくりをめざして、地域全体に社会福祉サービスを提供するために、健康・福祉施設を総合的に整備する事業

① 疾病予防運動センター

「ニッセイ・アーク西大和」(ウェル・エイジング・プラザ 奈良ニッセイエデンの園 WAC 第 1 号施設)

- ・入会是对前年 + 28 名の 63 名と好調であったが、退会も対前年 + 10 名の 75 名となり、12 名の減少となった。退会理由の多くは「病氣・怪我」「親族の介護による時間的都合」であり、環境が整えば再入会が期待できる方々であるため、2025 年度に時期をみて再入会キャンペーンの案内を実施予定。
- ・2024 年度より新たに河合町の後援を受け、河合町民を対象に自身の健康・体力をチェックする機会として「体力測定フェスタ」を実施。地域貢献とともに、ニッセイ・アーク西大和の認知度アップにも繋がった。

「ニッセイセントラルフィットネスクラブ松戸」(ウェル・エイジング・プラザ 松戸ニッセイエデンの園 WAC 第 1 号施設)

- ・フィットネス会員数が前年度と比較して大きく減少。カルチャースクールは、ジュニアダンス会員数が大幅に増加。
- ・一方退会については、近隣に 24 時間ジムが相次いでオープンしたことで、他社移籍を理由としたナイト会員の退会が増加したが、卓球場の新規開設・館内の美化・お客様とのコミュニケーション強化策等、退会防止策に注力したことが奏功し、退会数については、フィットネス会員・スクール会員ともに前年度より減少した。

② 診療所

「ニッセイ聖隷クリニック」(ウェル・エイジング・プラザ 奈良ニッセイエデンの園 WAC 第 1 号施設付置診療所)

- ・6 月の診療報酬改定により、外来の主要な特定疾患療養管理料の算定要件が変更され、大幅な減収となった。
- ・7 月から、第 2 種協定指定医療機関の指定を受け、外来感染対策向上加算の算定を開始した。
- ・積極的にレスパイト入院の受入れを行ったこともあり、入院は過去最高の受入数となった。
- ・健診は、4 月より入居者の定期健康診査に認知機能検査、生活チェックリスト、骨密度検査を追加。また、特定健診対象者に DM を発行し、受診者確保に努めた。更に、宝塚エデンの園の職員向け交通費キャッシュバックを継続したことなどにより、受診者数が増加した。

- ・新型コロナワクチンが定期接種へと変更になったことに伴い、接種体制を整えたことにより増収となった。

「松戸ニッセイ聖隷クリニック」（ウェル・エイジング・プラザ 松戸ニッセイエデンの園 WAC 第 1 号施設付置診療所）

- ・新型コロナウイルス・インフルエンザワクチンの定期接種を継続して実施し、感染予防のニーズに対応した。
- ・外来感染症対策向上加算算定への対応のため千葉西総合病院と感染対応に関する医療連携を締結した。
- ・電子カルテを更新したことにより看護、医療事務にて文書作成・管理の効率化が図られ、情報共有が円滑となった。
- ・PACS(医療用画像管理システム)を更新し、画像診断 A I を導入。健診、診療の診断補助として医師業務の信頼と効率に繋がった。

③ 高齢者総合福祉センター

「ふれあいプラザ」（ウェル・エイジング・プラザ 奈良ニッセイエデンの園 WAC 第 2 号施設）

- ・地域密着型事業展開と入居者ニーズに沿った催し物・講座開設につとめ、講座開催数はコロナ前水準に回復した。
- ・イベントについては、学生の出演者によるものや、元 OSK のレビュー・アカペラコンサートなどを開催し、多くの地域住民の参加に繋がった。
- ・情報紙の手配り配布など、ふれあいプラザの認知度を上げる活動を継続した。

「ニッセイ松戸アカデミー」（ウェル・エイジング・プラザ 松戸ニッセイエデンの園 WAC 第 2 号施設）

- ・コンサートについては、入居者自身が舞台に立ち運営に関わる企画や、民族楽器、タンゴ、合唱などバリエーションを豊富にしたことで、参加者数が大幅に増加した。
- ・地域子ども達も参加する卓球教室などを開催し、入居者のみならず地域住民の生きがいづくりに貢献した。

④ 在宅介護サービスセンター

「ニッセイせいれい在宅介護サービスセンターベル西大和店」

（ウェル・エイジング・プラザ 奈良ニッセイエデンの園 WAC 第 3 号施設）

- ・介護報酬の改定による基本報酬引下げの影響もあり、収益は前年度より減少した。
- ・介護保険サービスの利用回数や利用時間、保険外の単発利用や入居者の利用回数や利用時間は増加したが、サービス提供の多い要介護の利用者の終了が多かった一方で、サービス提供の少ない要支援の利用者の新規契約が多かったため、収益は伸びなかった。
- ・訪問看護との連携により、障がい福祉利用者のサービスや重介護の利用者へのサービスが増加した。

「ニッセイエデン ヘルパーステーション」(ウェル・エイジング・プラザ 松戸ニッセイエデンの園 WAC 第3号施設)

- ・介護報酬改定では、基本報酬引下げとなり、収益は前年度より減少した。
- ・前年度より在宅での看取り介護に携わることで「特定事業所加算Ⅲ」を取得。看取り介護のできる事業所の強みを前面に出したことで、利用者の紹介も増加し身体介護の割合が増えたが、一方で軽度の段階で施設入所する方や短時間（30分未満）の複数回訪問が増加する傾向もあった。
- ・障がい者総合支援事業では、前年度末から、介護保険への移行やご逝去等により対象者が減少した。

⑤ 有料老人ホーム

「奈良ニッセイエデンの園」(ウェル・エイジング・プラザ 奈良ニッセイエデンの園 WAC 第4号施設)

- ・入居者のご逝去が44名と例年より多かったため、入居率維持が大きな課題となった。一般居室の新規契約戸数は22戸、退去が35戸、介護居室への住替えは10戸となった。その結果、年度末の介護居室を含めた入居契約戸数は386戸（総戸数412戸に対し入居率93.7%、入居者数501人）と対前年13戸減少した。
（一般居室343戸／362戸（入居率94.8%）、介護居室43戸／50戸（入居率86.0%））
- ・入居者の平均年齢は82.6歳（男性82.8歳、女性82.0歳）となり対前年▲0.2歳であった。
- ・要介護等認定者数は年度末で128人と対前年15人減少し、総入居者数に対する割合は25.5%となった。
- ・ケア部門では、フィジオスタジオ「ステップ」を開設し、潜在的な特定高齢者の把握による積極的な介護予防の展開が可能になった。
- ・「誰一人取り残さない、その人らしく最後まで支える体制」が充実し、新規募集活動にも訴求力のあるサービスを開始することができた。
- ・職員採用対策として持続可能な採用スキーム構築を目指し、聖隷奨学金制度の適用を視野にいたした留学生就学元の法人との協議を開始した。

「松戸ニッセイエデンの園」(ウェル・エイジング・プラザ 松戸ニッセイエデンの園 WAC 第4号施設)

- ・一般居室の新規契約戸数は28戸、退去が19戸、介護居室への住替えは11戸となった。その結果、年度末の介護居室を含めた入居契約戸数は340戸（総戸数358戸に対し入居率95.0%、入居者数425人）と対前年9戸増加した。
（一般居室303戸／315戸（入居率96.2%）、介護居室37戸／43戸（入居率86.0%））
- ・入居者の平均年齢は83.6歳（男性81.5歳、女性84.6歳）となり、対前年▲0.5歳であった。
- ・要介護等認定者数は、年度末で110人と対前年5人減少し、総入居者数に対する割合は25.9%となった。
- ・大浴場改修工事、外壁改修工事と大規模工事が無事完了。入居者の要望、意見を受け止め、都度対応することで、ご理解ご協力を得ることができた。
- ・コロナで開催を中止していた飲食を伴う園内企画（BarやCafe等）を計画通り実施。また、外出企画は予想を超える応募により、キャンセル待ち続出や新規参加者獲得など、入居者ニーズにあった企画を実施することができた。
- ・業務の可視化と標準化をはかるための書式の見直しやマニュアル作成を順調に進めることができ、各職場での5S（整理・整頓・清掃・清潔・習慣）活動も自ら考え実行、達成する力を育成する取り組みとしても成果があった。

Ⅱ 調査研究事業 《 公益目的事業 》

① WAC 事業の展開の中で、高齢期の「健康」「生きがい」「安心」「住まい」の4分野(以下「4分野」という)に関する ノウハウ・スキルの研究と成果の情報提供

- ・インクルーシブ施設等を題材に、多世代が交流し「well-being」を高めることができる環境形成には何が必要か調査し、「だれもが安心して、安全に、健やかに、そしていきいきと生活できる、より良い地域社会づくり」を実現する新たな環境デザインを提言するため、「高齢社会における、多世代が融合するまちづくりモデルの調査研究～公園等の環境デザインを通じて～」を実施した。
- ・聖隷福祉事業団・日本老人福祉財団と共催する「有料老人ホーム実践研究発表会」にて、各施設の研究成果を通じて情報共有を行い、より入居者に満足いただける施設運営を模索した。

② 地域住民等への4分野に関する情報提供活動の実施

- ・有料老人ホーム等の高齢者施設の情報提供の一環として、4分野に関わるテーマによるイベントやセミナーを開催するとともに、高齢者の理解と援助を推進する外部イベントへ参加した。
- ・11月の「介護の日」では、奈良・松戸両施設内にて介護イベントを開催し、地域高齢者およびその家族に向けた介護・医療・福祉の知識向上への取組みを継続した。

Ⅲ 奨学金助成事業 《 公益目的事業 》

- ・介護事業を担う人材の育成を支援する観点から、介護福祉士・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士を目指す学生に奨学金を支給した。（新規募集25名、継続25名、合計50名、1名当たり年間24万円支給）
- ・「介護人材不足」解決の一助となるよう、日本語学校に通う外国人留学生で介護福祉士等を目指す学生に対して、介護福祉士養成施設への入学金相当額のサポートを実施した。

Ⅳ 施設の設置・運営事業 《収益事業等 その他事業1》

個々人の健康状態及び体力に合わせた適切な指導のもとで、運動、機能訓練を行うための施設を設置、運営し、健康維持、疾病予防に資するための事業のうち、60歳未満の利用者を対象とするもの。

① 疾病予防運動センター

「ニッセイ・アーク西大和」（ウェル・エイジング・プラザ 奈良ニッセイエデンの園 WAC 第1号施設）

- ・入会是对前年+28名の63名と好調であったが、退会も対前年+10名の75名となり、12名の減少となった。退会理由の多くは「病気・怪我」「親族の介護による時間的都合」であり、環境が整えば再入会が期待できる方々であるため、2025年度に時期をみて再入会キャンペーンの案内を実施予定。
- ・2024年度より新たに河合町の後援を受け、河合町民を対象に自身の健康・体力をチェックする機会として「体力測定フェスタ」を実施。地域貢献とともに、ニッセイ・アーク西大和の認知度アップにも繋がった。

「ニッセイセントラルフィットネスクラブ松戸」(ウェル・エイジング・プラザ 松戸ニッセイエデンの園 WAC 第1号施設)

- ・フィットネス会員数が前年度と比較して大きく減少。カルチャースクールは、ジュニアダンス会員数が大幅に増加。
- ・一方退会については、近隣に24時間ジムが相次いでオープンしたことで、他社移籍を理由としたナイト会員の退会が増加したが、卓球場の新規開設・館内の美化・お客様とのコミュニケーション強化策等、退会防止策に注力したことが奏功し、退会数については、フィットネス会員・スクール会員ともに前年度より減少した。

V 施設の設置・運営事業 《収益事業等 その他事業2》

公益目的事業における介護を必要とする高齢者の家庭生活支援を目的とした施設（在宅介護サービスセンター）のサテライト拠点、また当該施設と関連・連携する医療、介護等各種施設の設置及びこれらの事業。

① 介護老人保健施設

「奈良ベテルホーム」(ウェル・エイジング・プラザ 奈良ニッセイエデンの園 WAC 併設施設)

- ・2024年度は在宅強化型介護老人保健施設としての体制を堅持するとともに、介護報酬改定に基づくサービスの見直しや効率化を図り、安定した収益の確保に取り組んだ。
- ・見守りシステムプロジェクトチームが中心となって職員向け操作研修や運用方法の検討を行い、転倒・転落事故対策や夜間帯の訪室回数を試行的に削減するなど、システム活用による利用者の安心・安全と業務負担軽減の両立に向けた取り組みを開始した。
- ・行政等と連携し、小学生を対象に高齢者疑似体験会を開催した。
- ・広瀬台いきいきサロンで地域住民を対象に転倒予防講座を開催した。

② 訪問看護ステーション

- ・利用者の安心・安全と職員が生き活きと働き続けられる職場環境づくりを第一に考え、人材育成とチームとしての専門性向上に取り組んだ。
- ・医療ケアのニーズが高まる中、実践能力の高い看護師を育成するべく特定行為研修に1名参加した。
- ・人員については計画通り確保することができたが、短期集中型の依頼増加により昼夜問わず対応する職員への負担は増加傾向にあり課題となっている。今後も将来を見据えた継続可能な事業であるために、質の高いサービスが提供できるチーム作りに注力し地域と利用者のニーズに応え続けたい。

③ ケアプランセンター

「ニッセイせいいいケアプランセンター西大和」(ウェル・エイジング・プラザ 奈良ニッセイエデンの園 WAC 併設施設)

- ・2024 年度は、介護報酬改定があり、居宅介護支援費の引き上げが行われた一方で、目標としていた要介護 208 件に対し、年間平均 182 件と大幅に下回った。地域全体で要介護者数が減少していることも影響した。
- ・要支援者については、地域のニーズもあり利用者数は増加したものの、一件当たり単価が低いため、収益には繋がらなかった。